

平成 27 年 度

横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成27年度横浜市下水道事業決算報告書	10
2 平成27年度横浜市下水道事業損益計算書	14
3 平成27年度横浜市下水道事業剰余金計算書	16
4 平成27年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書	18
5 平成27年度横浜市下水道事業貸借対照表	20
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	23
(2) 収益費用明細書	25
(3) 固定資産明細書	34
(4) 企業債明細書	36
7 平成27年度横浜市下水道事業報告書	41

1 平成 27 年度 横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 下水道事業収益	135,181,707,000	13,065,000	0	135,194,772,000
第1項 営業収益	103,056,657,000	11,264,000	0	103,067,921,000
第2項 営業外収益	31,364,145,000	1,801,000	0	31,365,946,000
第3項 特別利益	760,905,000	0	0	760,905,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道管理費	122,497,750,000	42,483,000	0	0	0	122,540,233,000
第1項 営業費用	105,242,944,000	42,483,000	0	0	0	105,285,427,000
第2項 営業外費用	16,693,921,000	0	0	0	0	16,693,921,000
第3項 特別損失	551,885,000	0	0	0	0	551,885,000
第4項 予備費	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000

損益計算書については、特別損失に計上した東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用及び損害賠償ている。

下水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円	円	
134,827,931,968	△ 366,840,032	(うち、消費税及び地方消費税相当額 4,573,230,101円)
103,152,091,182	84,170,182	
31,236,579,486	△ 129,366,514	
439,261,300	△ 321,643,700	

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
0	122,540,233,000	117,516,557,637	0	5,023,675,363	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 1,574,443,944 円)
0	105,285,427,000	100,789,241,546	0	4,496,185,454	
0	16,693,921,000	16,346,340,368	0	347,580,632	
0	551,885,000	380,975,723	0	170,909,277	
0	9,000,000	0	0	9,000,000	

請求額が確定していることから、企業会計原則等に基づき、その差額によって特別損益（その他特別利益）を表記し

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費 通次繰越額に係る財源充当額
第1款 下水道事業資本的収入	円 82,702,878,000	円 0	円 82,702,878,000	円 5,711,578,000	円 0
第1項 資本的収入	82,702,878,000	0	82,702,878,000	5,711,578,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 下水道事業資本的支出	円 144,807,890,000	円 15,828,000	円 0	円 144,823,718,000	円 10,427,223,442	円 0
第1項 建設改良費	38,596,207,000	15,828,000	0	38,612,035,000	10,427,223,442	0
第2項 企業債償還金	106,191,623,000	0	0	106,191,623,000	0	0
第3項 投 資	20,060,000	0	0	20,060,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,873,000,000円を除く。）が資本的支出額に対して47,599,545,439円、建設改良積立金取崩額2,562,539,244円及び繰越工事資金4,362,000,000円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
合 計				
円	円	円	円	
88,414,456,000	81,210,644,034	△ 7,203,811,966	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,240,588円)	
88,414,456,000	81,210,644,034	△ 7,203,811,966	増△減内訳 円 企 業 債 △ 2,007,000,000 国 庫 補 助 金 △ 5,287,088,000 工 事 負 担 金 95,725,348 そ の 他 △ 5,449,314 計 △ 7,203,811,966	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
合 計			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額		
円	円	円	円	円	円	
155,250,941,442	140,952,990,264	9,581,819,118	0	9,581,819,118	4,716,132,060	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 2,316,555,064 円)
49,039,258,442	34,760,351,006	9,581,819,118	0	9,581,819,118	4,697,088,318	
106,191,623,000	106,191,622,258	0	0	0	742	
20,060,000	1,017,000	0	0	0	19,043,000	

不足する額63,615,346,230円は、過年度分損益勘定留保資金9,091,261,547円、当年度分損益勘定留保資金等

2 平成27年度横浜市下水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	56,368,324,762		
	(2) 受託事業収益	18,520		
	(3) 他会計負担金	41,454,586,000		
	(4) その他営業収益	<u>764,919,903</u>	98,587,849,185	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	5,072,116,311		
	(2) ポンプ場費	1,731,273,086		
	(3) 処理場費	14,091,166,219		
	(4) 排水設備費	205,642,770		
	(5) 業務費	165,062,230		
	(6) 水道事業会計繰出金	2,991,960,190		
	(7) 総係費	437,463,217		
	(8) 下水道研究費	47,951,727		
	(9) 工場排水対策費	171,784,623		
	(10) 減価償却費	73,587,537,581		
	(11) 資産減耗費	<u>746,528,183</u>	<u>99,248,486,137</u>	
	営業損失			660,636,952
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	11,095,556		
	(2) 他会計補助金	2,804,004,000		
	(3) 国庫補助金	1,262,000		
	(4) 長期前受金戻入	28,160,031,308		
	(5) 雑収益	<u>253,686,768</u>	31,230,079,632	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,235,125,451		
	(2) 雑支出	<u>665,129,636</u>	<u>14,900,255,087</u>	16,329,824,545
	経常利益			15,669,187,593
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	119,280		
	(2) その他特別利益	<u>212,642,860</u>	212,762,140	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>136,356,648</u>	<u>136,356,648</u>	<u>76,405,492</u>
	当年度純利益			15,745,593,085
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>2,562,539,244</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>18,308,132,329</u></u>

3 平成27年度横浜市

(平成27年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	151,184,137,161	35,174,200,272	20,904,151,657	56,078,351,929
前年度処分額	357,140,390,701	0	0	0
議会の議決による処分額	357,140,390,701	0	0	0
資本金への組入	357,140,390,701	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	508,324,527,862	35,174,200,272	20,904,151,657	56,078,351,929
当年度変動額	2,393,131,000	0	297,724	297,724
一般会計出資金の受入	2,393,131,000	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0
固定資産の受贈	0	0	297,724	297,724
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	510,717,658,862	35,174,200,272	20,904,449,381	56,078,649,653

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

下水道事業剰余金計算書

平成28年3月31日まで)

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剰 余 金			
建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	359,702,929,945	359,702,929,945	566,965,419,035
2,562,539,244	△ 359,702,929,945	△ 357,140,390,701	0
2,562,539,244	△ 359,702,929,945	△ 357,140,390,701	0
0	△ 357,140,390,701	△ 357,140,390,701	0
2,562,539,244	△ 2,562,539,244	0	0
2,562,539,244	(繰越利益剰余金) 0	2,562,539,244	566,965,419,035
△ 2,562,539,244	18,308,132,329	15,745,593,085	18,139,021,809
0	0	0	2,393,131,000
△ 2,562,539,244	2,562,539,244	0	0
0	0	0	297,724
0	15,745,593,085	15,745,593,085	15,745,593,085
0	(当年度未処分利益剰余金) 18,308,132,329	18,308,132,329	585,104,440,844

4 平成27年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	510,717,658,862	56,078,649,653	18,308,132,329
議会の議決による処分類	2,562,539,244	0	△ 18,308,132,329
資 本 金 へ の 組 入	2,562,539,244	0	△ 2,562,539,244
建設改良積立金の積立	0	0	△ 15,745,593,085
処 分 後 残 高	513,280,198,106	56,078,649,653	(繰越利益剰余金) 0

5 平成27年度横浜市下水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地								
									119,019,851,854
イ 建	物	158,268,608,870							
	減価償却累計額	△ 88,729,206,681							
	減損損失累計額	<u>△ 65,001,209</u>							69,474,400,980
ウ 建物	附属設備	22,848,506,359							
	減価償却累計額	△ 17,057,961,339							
	減損損失累計額	<u>△ 6,128,080</u>							5,784,416,940
エ 構	築	物	3,075,494,533,760						
	減価償却累計額	△ 1,363,782,966,983							
	減損損失累計額	<u>△ 46,881,457</u>							1,711,664,685,320
オ 機	械	及	び	装	置	516,684,562,745			
	減価償却累計額	△ 351,510,732,517							
	減損損失累計額	<u>△ 557,946,210</u>							164,615,884,018
カ 車	両	運	搬	具		50,279,680			
	減価償却累計額	<u>△ 46,291,561</u>							3,988,119
キ 工	具、	器	具	及	び	備	品	544,306,772	
	減価償却累計額	<u>△ 441,028,829</u>							103,277,943
ク リ	ー	ス	資	産		46,467,600			
	減価償却累計額	<u>△ 9,188,676</u>							37,278,924
ケ 建	設	仮	勘	定					<u>31,196,038,018</u>
	有形固定資産合計								2,101,899,822,116

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 地	上	権							
									30,770,497
イ 施	設	利	用	権					<u>12,223,502,414</u>
	無形固定資産合計								12,254,272,911

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長	期	貸	付	金					
									969,800
イ 破	産	更	生	債	権	等	528,063		
	貸	倒	引	当	金		<u>△ 528,063</u>		0
ウ そ	の	他	投	資					<u>77,740,000</u>
	投資	そ	の	他	の	資	産	合	計
									<u>78,709,800</u>
	固定資産合計								2,114,232,804,827

2	流動資産		
(1)	現金・預金		27,009,295,186
(2)	未収金	11,820,221,636	
	貸倒引当金	<u>△ 176,980,305</u>	11,643,241,331
(3)	貯蔵品		131,650,000
(4)	短期貸付金	10,186,749	
	貸倒引当金	<u>△ 572,295</u>	9,614,454
(5)	前払費用		27,840
(6)	前払金		<u>2,270,053,490</u>
	流動資産合計		<u>41,063,882,301</u>
	資産合計		<u>2,155,296,687,128</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	593,561,816,447	
	イ 資本費平準化債	<u>119,237,000,000</u>	
	企業債合計		712,798,816,447
(2)	リース債務		31,931,076
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	4,063,332,459	
	イ その他引当金	<u>303,997,000</u>	
	引当金合計		4,367,329,459
(4)	長期未払金		<u>2,519,314,904</u>
	固定負債合計		719,717,391,886
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	61,591,700,802	
	イ 資本費平準化債	<u>8,253,000,000</u>	
	企業債合計		69,844,700,802
(2)	リース債務		8,316,172
(3)	未払金		19,656,816,561
(4)	預り金		66,490,000
(5)	引当金		
	ア 賞与引当金	<u>398,705,000</u>	
	引当金合計		<u>398,705,000</u>
	流動負債合計		89,975,028,535
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	ア 国庫県補助金	731,557,973,069	
	収益化累計額	<u>△ 255,075,295,424</u>	476,482,677,645
	イ 工事負担金	77,882,296,496	
	収益化累計額	<u>△ 45,165,342,663</u>	32,716,953,833

ウ 受贈財産評価額	462,230,512,680		
収益化累計額	<u>△ 211,918,365,316</u>	250,312,147,364	
エ その他長期前受金	1,367,455,505		
収益化累計額	<u>△ 379,408,484</u>	<u>988,047,021</u>	
長期前受金合計			<u>760,499,825,863</u>
繰延収益合計			<u>760,499,825,863</u>
負債合計			<u>1,570,192,246,284</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			510,717,658,862
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国庫県補助金	35,174,200,272		
イ 受贈財産評価額	<u>20,904,449,381</u>		
資本剰余金合計			56,078,649,653
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>18,308,132,329</u>		
利益剰余金合計			<u>18,308,132,329</u>
剰余金合計			<u>74,386,781,982</u>
資本合計			<u>585,104,440,844</u>
負債資本合計			<u><u>2,155,296,687,128</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	15,745,593,085
減価償却費	73,587,537,581
固定資産除却費	746,550,935
長期前受金戻入額	△ 28,160,031,308
受取利息	△ 11,095,556
支払利息	14,067,464,760
固定資産売却益	△ 119,280
未収金の増加額	△ 65,566,563
未払金の増加額	2,094,917,531
貯蔵品の増加額	△ 27,157,590
引当金の減少額	△ 485,164,052
その他の流動資産減少額	803,560
その他の流動負債増加額	833,712
小 計	77,494,566,815
利息の受取額	11,095,556
利息の支払額	△ 14,067,464,760
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,438,197,611

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 34,730,815,555
有形固定資産の売却による収入	5,164,218
無形固定資産の取得による支出	△ 7,611,000
国庫補助金等による収入	10,857,422,280
長期貸付による支出	△ 1,017,000
長期貸付回収による収入	3,559,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,873,297,903

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	67,143,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 106,191,622,258
一般会計からの出資による収入	2,393,131,000
リース債務の償還による支出	△ 7,224,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,662,715,518

資金增加額	2,902,184,190
資金期首殘高	24,107,110,996
資金期末殘高	<u>27,009,295,186</u>

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益			130,030,690,957	
営業収益			98,587,849,185	
	下水道使用料		56,368,324,762	
		下水道使用料	56,368,324,762	
	受託事業収益		18,520	
		受託工事収益	18,520	
	他会計負担金		41,454,586,000	
		一般会計負担金	41,454,586,000	
	その他営業収益		764,919,903	
		その他営業収益	764,919,903	
営業外収益			31,230,079,632	
	受取利息		11,095,556	
		預金利息	10,426,090	
		有価証券利息	669,466	
	他会計補助金		2,804,004,000	
		一般会計補助金	2,804,004,000	
	国庫補助金		1,262,000	
		雨水浸透環境整備 事業費補助金	1,262,000	
	長期前受金戻入		28,160,031,308	
		国庫県補助金	18,299,553,403	
		工事負担金	1,415,379,973	
		受贈財産評価額	8,382,674,469	
		その他長期 前受金戻入	62,423,463	
	雑収益		253,686,768	
		貸 賃 料	18,147,250	

款 項	目	節	金 額	備 考
		占 用 料	92,481,321	
		不用品売却収益	58,081,330	
		その他雑収益	84,976,867	
特 別 利 益			212,762,140	
	固定資産売却益		119,280	
		固定資産売却益	119,280	
	その他特別利益		212,642,860	
		その他引当金戻入額	1,292,312	
		その他特別利益	211,350,548	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下 水 道 管 理 費			114,285,097,872	
営 業 費 用			99,248,486,137	
	管 き よ 費		5,072,116,311	
		給 料	532,126,089	
		手 当	361,329,815	
		法 定 福 利 費	157,897,846	
		旅 費	894,970	
		備 消 耗 品 費	3,220,659	
		材 料 費	63,539,420	
		光 熱 水 費	771,819	
		動 力 費	1,439,938	
		燃 料 費	472,885	
		印 刷 製 本 費	461,350	
		修 繕 費	51,760	
		通 信 運 搬 費	868,608	

款	項	目	節	金額	備考
			手 数 料	4,728,944	
			委 託 料	2,543,039,276	
			賃 借 料	18,085,200	
			諸会費及び負担金	169,816	
			工 事 請 負 費	1,296,063,655	
			保 険 料	2,982,770	
			補 償 費	7,272,157	
			負 担 金	5,165,178	
			賞与引当金繰入額	67,162,400	
			退 職 給 付 費	4,371,756	
		ポ ン プ 場 費		1,731,273,086	
			給 料	68,433,933	
			手 当	37,728,533	
			法 定 福 利 費	18,931,225	
			旅 費	137,165	
			備 消 耗 品 費	7,425,782	
			材 料 費	5,110,755	
			薬 品 費	41,900,733	
			光 熱 水 費	38,337,660	
			動 力 費	519,931,638	
			油 脂 費	4,890,290	
			燃 料 費	510,360	
			印 刷 製 本 費	88,490	
			修 繕 費	505,913,682	
			通 信 運 搬 費	5,779,620	
			手 数 料	3,680,933	
			委 託 料	409,390,559	

款 項	目	節	金 額	備 考
		賃 借 料	3,595,244	
		諸会費及び負担金	480,000	
		工 事 請 負 費	25,735,900	
		保 險 料	201,654	
		報 酬	23,218,267	
		賞与引当金繰入額	9,529,800	
		退 職 給 付 費	320,863	
	処 理 場 費		14,091,166,219	
		給 料	1,632,797,714	
		手 当	1,193,740,453	
		法 定 福 利 費	531,461,463	
		災 害 補 償 費	185,577	
		賃 金	1,520,455	
		旅 費	5,724,769	
		備 消 耗 品 費	46,838,177	
		材 料 費	23,068,043	
		薬 品 費	136,741,909	
		光 熱 水 費	175,337,306	
		動 力 費	3,822,299,562	
		油 脂 費	8,502,827	
		燃 料 費	2,430,592	
		印 刷 製 本 費	1,366,508	
		修 繕 費	2,515,081,800	
		通 信 運 搬 費	9,651,941	
		手 数 料	11,386,614	
		委 託 料	3,547,948,735	
		賃 借 料	27,583,593	

款	項	目	節	金額	備考
			諸会費及び負担金	3,835,110	
			工事請負費	153,415,781	
			食糧費	1,572	
			保険料	254,216	
			負担金	22,162,559	
			公課費	4,341,500	
			有料道路使用料	7,058	
			報酬	315,000	
			賞与引当金繰入額	197,403,000	
			退職給付費	15,762,385	
		排水設備費		205,642,770	
			給料	82,752,858	
			手当	56,262,896	
			法定福利費	27,001,533	
			賃金	1,744,488	
			旅費	1,589,509	
			備消耗品費	1,788,544	
			印刷製本費	267,600	
			修繕費	81,000	
			通信運搬費	160,071	
			手数料	85,860	
			委託料	360,000	
			賃借料	1,517,864	
			補助交付金	4,669,640	
			報酬	15,716,764	
			水洗便所改造資金貸付金 貸倒引当金繰入額	524,910	
			賞与引当金繰入額	10,437,400	

款 項	目	節	金 額	備 考
		退 職 給 付 費	681,833	
	業 務 費		165,062,230	
		給 料	42,294,908	
		手 当	32,112,782	
		法 定 福 利 費	16,296,368	
		賃 金	689,461	
		旅 費	467,767	
		備 消 耗 品 費	562,443	
		印 刷 製 本 費	302,000	
		通 信 運 搬 費	634,348	
		手 数 料	50,000	
		委 託 料	2,883,600	
		賃 借 料	997,909	
		負 担 金	15,786,006	
		報 酬	11,781,737	
		下 水 道 使 用 料 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	34,769,915	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,991,800	
		退 職 給 付 費	441,186	
	水 道 事 業 会 計 繰 出 金		2,991,960,190	
		水 道 事 業 会 計 繰 出 金	2,991,960,190	
	總 係 費		437,463,217	
		給 料	110,557,766	
		手 当	82,847,300	
		法 定 福 利 費	37,522,496	
		災 害 補 償 費	89,962	
		旅 費	4,144,727	
		備 消 耗 品 費	2,986,450	

款	項	目	節	金額	備考
			被服費	12,555,421	
			印刷製本費	568,575	
			通信運搬費	349,563	
			手数料	76,788	
			広告料	200,000	
			筆耕翻訳料	4,050,858	
			委託料	18,470,908	
			賃借料	733,035	
			諸会費及び負担金	6,138,668	
			食糧費	61,732	
			報償費	481,637	
			保険料	121,320	
			補償費	171,541	
			負担金	136,705,145	
			有料道路使用料	25,772	
			報酬	3,046,370	
			賞与引当金繰入額	13,160,200	
			退職給付費	1,123,020	
			雑費	1,273,963	
		下水道研究費		47,951,727	
			給料	19,224,958	
			手当	14,596,719	
			法定福利費	6,552,438	
			旅費	323,135	
			備消耗品費	269,938	
			負担金	4,515,000	
			賞与引当金繰入額	2,269,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		退 職 給 付 費	200,539	
	工場排水対策費		171,784,623	
		給 料	69,209,849	
		手 当	52,548,187	
		法 定 福 利 費	23,588,779	
		賃 金	664,585	
		旅 費	148,556	
		備 消 耗 品 費	1,272,003	
		薬 品 費	586,585	
		印 刷 製 本 費	79,000	
		通 信 運 搬 費	173,228	
		手 数 料	2,556	
		委 託 料	5,245,490	
		賃 借 料	9,324,556	
		諸会費及び負担金	49,482	
		有料道路使用料	1,426	
		賞与引当金繰入額	8,168,400	
		退 職 給 付 費	721,941	
	減 価 償 却 費		73,587,537,581	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	73,180,044,587	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	407,492,994	
	資 産 減 耗 費		746,528,183	
		固 定 資 産 除 却 費	746,528,183	
営 業 外 費 用			14,900,255,087	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		14,235,125,451	
		企 業 債 利 息	14,067,464,760	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	167,660,691	

款 項	目	節	金 額	備 考
	雑 支 出		665,129,636	
		雑 支 出	643,545,985	
		そ の 他 雑 損	21,583,651	
特 別 損 失			136,356,648	
	そ の 他 特 別 損 失		136,356,648	
		下 水 道 使 用 料 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	136,356,648	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却	
					年 度 末 現 在 高	当 年 度 増 加 額
土 地	118,996,325,197	23,701,601	174,944	119,019,851,854		0
建 物	158,084,954,399	276,784,364	93,129,893	158,268,608,870		3,262,977,090
建 物 附 属 設 備	22,564,211,098	878,596,508	594,301,247	22,848,506,359		497,861,849
構 築 物	3,056,004,429,666	19,725,195,458	235,091,364	3,075,494,533,760		55,791,716,718
機 械 及 び 装 置	505,383,831,602	17,926,505,845	6,625,774,702	516,684,562,745		13,603,775,250
車 両 運 搬 具	54,853,680	0	4,574,000	50,279,680		1,152,788
工 具 、 器 具 及 び 備 品	556,807,625	16,304,925	28,805,778	544,306,772		15,880,906
リ ー ス 資 産	33,796,200	12,671,400	0	46,467,600		6,679,986
建 設 仮 勘 定	34,130,922,348	10,662,671,712	13,597,556,042	31,196,038,018		0
計	3,895,810,131,815	49,522,431,813	21,179,407,970	3,924,153,155,658		73,180,044,587

イ 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
地 上 権	37,160,185	7,611,000	0	14,000,688	30,770,497	
施 設 利 用 権	12,616,994,720	0	0	393,492,306	12,223,502,414	
計	12,654,154,905	7,611,000	0	407,492,994	12,254,272,911	

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 未 済 未 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	0	0	119,019,851,854	
70,696,089	88,729,206,681	0	0	65,001,209	69,474,400,980	
561,402,882	17,057,961,339	0	0	6,128,080	5,784,416,940	
120,556,784	1,363,782,966,983	0	0	46,881,457	1,711,664,685,320	
6,045,889,510	351,510,732,517	0	0	557,946,210	164,615,884,018	
4,345,300	46,291,561	0	0	0	3,988,119	
27,365,490	441,028,829	0	0	0	103,277,943	
0	9,188,676	0	0	0	37,278,924	
0	0	0	0	0	31,196,038,018	
6,830,256,055	1,821,577,376,586	0	0	675,956,956	2,101,899,822,116	

ウ 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 当 年 度 当 年 度 当 年 度	年 度 未 高	備 考
	現 在 高 増 加 額 減 少 額	現 在 高	
長 期 貸 付 金	481,800 1,017,000 529,000	969,800	水洗便所改造資金貸付金
破 産 更 生 債 権 等	356,490 171,573 0	528,063	下水道使用料
貸 倒 引 当 金	△ 356,490 △ 171,573 0	△ 528,063	破産更生債権等に対する回収不能見込額
そ の 他 投 資	77,740,000 0 0	77,740,000	地方公共団体金融機構出資金
計	78,221,800 1,017,000 529,000	78,709,800	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
企 業 債		円	円	円
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(1) 財政融資資金	昭和63.5.9～ 平成21.3.25	0	179,097,140,000	8,552,537,717
(2) 簡易生命保険 積立金	昭和62.5.1～ 平成20.3.31	0	165,419,000,000	7,106,480,079
(3) 地方公共団体 金融機構	平成元.3.20～ 平成28.3.30	1,993,000,000	214,248,800,000	13,734,079,110
(4) 市場公募	平成16.8.9～ 平成28.1.25	40,010,000,000	414,161,000,000	59,105,000,000
(5) 銀行等引受	平成18.3.29～ 平成28.3.9	5,000,000,000	76,134,000,000	9,275,125,352
(6) 地方公務員 共済組合連合会	平成2.3.20～ 平成14.3.20	0	6,100,000,000	277,400,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		47,003,000,000	1,055,159,940,000	98,050,622,258
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成18.2.14～ 平成27.11.24	4,070,000,000	98,245,000,000	8,141,000,000
(2) 銀行等引受	平成17.3.18～ 平成28.3.23	16,070,000,000	37,386,000,000	0
資本費平準化債計		20,140,000,000	135,631,000,000	8,141,000,000
合 計		67,143,000,000	1,190,790,940,000	106,191,622,258

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円		年 %		
105,067,990,267	74,029,149,733		1.20～ 5.05	平成29～50年度	
78,799,495,304	86,619,504,696		1.20～ 5.50	平成28～49年度	
117,850,985,422	96,397,814,578		0.20～ 4.95	平成28～57年度	
59,105,000,000	355,056,000,000	100円につき99円91銭～ 100円	0.36～ 1.92	平成27～37年度	
34,605,351,758	41,528,648,242	100円につき99円92銭～ 100円	0.09～ 2.299	平成27～51年度	
4,577,600,000	1,522,400,000		1.50～ 6.40	平成27～38年度	
400,006,422,751	655,153,517,249				
8,141,000,000	90,104,000,000	100円につき99円82銭～ 100円	0.481～ 1.80	平成27～37年度	
0	37,386,000,000		0.09～ 1.54	平成33～37年度	
8,141,000,000	127,490,000,000				
408,147,422,751	782,643,517,249				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 38年
構築物	: 10年～50年
機械及び装置	: 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 2,361,363,137 円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 227,790,000 円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、債権の状況に応じたより詳細な債権区分に変更するため、貸倒懸念債権の区分を新たに設けた。

- (4) その他の引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 140,494,000 円を除く。）。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ 2,234,541,824 円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 12,671,400 円である。
- (3) 当年度、新たに計上したPFI契約等に係る資産及び負債の額は、それぞれ 1,219,767,610 円で

ある。

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、414,477,982,921円である。

IV 損益計算書等関連

1 その他特別利益

その他特別利益 212,642,860円の内訳は、環境対策引当金戻入額 1,292,312円及び東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求額から放射線対策費用を控除した額 211,350,548円である。

当該損害賠償請求に係るその他特別利益 211,350,548円は、放射線対策に要した費用 547,297,466円（消費税等込）に、原子力損害の影響で売却不能となった汚泥焼却灰販売代金の額 38,735,172円を加え、執行しなかった汚泥焼却灰資源化委託費用の額 148,182,930円を減じて算出した損害賠償請求額 437,849,708円から、災害による損失として計上した放射線対策費用 226,499,160円（消費税等込 244,619,075円、下水汚泥焼却灰保管費用等）を控除した金額である。

2 その他特別損失

その他特別損失 136,356,648円は、下水道使用料の貸倒懸念債権に対する貸倒引当金繰入額である。

V セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

VI 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、固定資産税路線価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円) 平成28年3月31日現在	場所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941,220	金沢区富岡東 2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

VII リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 6,969,620円

1 年超 7,711,500 円

計 14,681,120 円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 8,316,172 円

長期リース債務 31,931,076 円

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成 27 年度において、退職手当として 1,073,722,379 円を支給するため、退職給付引当金 697,501,200 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成 27 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、889,901,081 円を支給（支払）するため、賞与引当金 359,703,000 円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

平成 27 年度において、債権の不納欠損による損失が 52,351,839 円発生したため、貸倒引当金 52,351,839 円を取り崩している。

4 その他の引当金の取崩し

平成 27 年度において、PCB 廃棄物の処理費用として 103,803,932 円を支出するため、環境対策引当金 45,756,688 円を取り崩している。

5 その他

平成 27 年度において、下水道使用料の一部未徴収が判明した。現在調査中であり、平成 28 年度以降に収益計上を行う予定である。

7 平成 27 年度横浜市下水道事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

1 概 況

(1) 総 括 事 項

「下水道の維持管理、整備」として、維持管理では日常の運転管理を適切に行うとともに、施設の調査等を通じて現状や健全度を把握し、清掃や修繕を行うなど事故やトラブルを未然に防ぐ予防保全型の維持管理に取り組みました。整備では長期的な見通しを踏まえ、老朽化が進む下水道施設の再整備を進め、幹線の長寿命化対策及び公共用水域の水質改善に引き続き取り組みました。また、長期的な視点に立ち下水道事業を総合的に管理・運営するアセットマネジメントに取り組みました。

「地震対策・浸水対策」として、水再生センター等施設の耐震化や地域防災拠点に通じる管きよの耐震化を進め、災害時下水直結式仮設トイレの整備を引き続き進めるとともに、災害時の緊急輸送路等の交通機能を確保するため、液状化によるマンホールの浮上対策などを行いました。また、被災時の下水道業務を継続するための下水道業務継続計画（BCP）を通じた対応力の向上を図りました。

(営 業)

下水道の建設改良工事の進捗に伴い、下水道の普及率は本年度末において処理区域内人口 372 万 2,536 人、普及率 99.9%となり、下水道使用件数は、前年度と比較して 18,762 件増加し、175 万 1,530 件となりました。

また、下水道使用料収入は、前年度と比較して 4 億 8,855 万円増加し、563 億 6,832 万円となりました。

なお、一般会計負担金及び補助金は、前年度と比較して 25 億 5,730 万円減少し、442 億 5,859 万円となっています。

本年度において実施した業務の主なものは、次のとおりです。

水再生センター下水処理量	5 億 9,027 万 4,000 立方メートル
ポンプ場揚水量	2 億 5,834 万 3,147 立方メートル
管きよ清掃延長	177 万 7,714 メートル

(建設改良)

建設改良工事のうち管きよ敷設工事については、北部処理区において、浸水対策として獅子ヶ谷雨水幹線や矢向地区等の整備を行いました。また、更新事業として末吉地区等の枝線整備、地震対策として 1 か所の地域防災拠点と 3 路線の緊急輸送路の下水道耐震化工事を行いました。

港北処理区においては、水洗化のため篠原地区等の枝線整備を行い、浸水対策として新横浜地区の整備を行いました。また、地震対策として 2 か所の地域防災拠点の下水道耐震化工事を行いました。

都筑処理区においては、浸水対策として台村地区等の整備を行うとともに、霧が丘地区等の雨水浸透施設整備を行いました。また、地震対策として佐江戸・千若線送泥管整備工事を行いました。

神奈川処理区においては、浸水対策として神戸雨水幹線や仏向地区等の整備を行い、地震対策

として7か所の地域防災拠点の下水道耐震化工事を行いました。また、更新事業として、南浅間地区等の再整備を行いました。

中部処理区においては、合流式下水道の改善および浸水対策として、本牧第二幹線の整備を行い、更新事業として本牧合流幹線や千代崎地区等の再整備を行いました。また、地震対策として2か所の地域防災拠点および4路線の緊急輸送路の下水道耐震化工事を行いました。

南部処理区においては、浸水対策として大岡川右岸雨水幹線の整備を行うとともに、1か所の地域防災拠点の下水道耐震化工事を行いました。また、更新事業として新磯子幹線や三春台地区等の再整備を行いました。

金沢処理区においては、浸水対策として六浦南地区等の整備を行うとともに、1か所の地域防災拠点の下水道耐震化工事を行いました。また、更新事業として泥亀地区の枝線再整備を行いました。

栄処理区においては、水洗化のために品濃地区の枝線整備を行いました。送泥管の二条化として長沼・小菅ヶ谷線の整備を行いました。また、丸山台地区の雨水浸透施設整備を行いました。

西部処理区においては、水洗化のための北町、阿久和南地区等の枝線整備を行うとともに、浸水対策として、大門第二雨水幹線や上飯田地区等の整備を行いました。また、和泉町地区の雨水浸透施設整備を行いました。

各処理区において本年度施工した管きょ総延長は15,780.6メートルです。

水再生センターにおいては、都筑等の8か所の水再生センターでカバー、防食等施設の更新を行い、港北水再生センターで施設の耐震補強と、南部等の3か所の水再生センターで耐震護岸の整備を行いました。また、北部第二水再生センターで高度処理施設の増設に伴う設備の設置を行いました。さらに、北部第一等の9か所の水再生センターで脱臭設備等の設備の更新を行いました。

汚泥資源化センターにおいては、北部汚泥資源化センターで汚泥消化タンクの耐震化を行い、南北両汚泥資源化センターで受泥施設の防食等、施設の更新を行いました。また、南北両汚泥資源化センターで汚泥濃縮設備等の更新を行い、南部汚泥資源化センターで下水汚泥の燃料化設備の整備を行いました。

ポンプ場においては、江ヶ崎等の8か所のポンプ場で発電設備等の更新を行いました。

(経 理)

収益的収支は、総収益1,348億2,793万円に対し、総費用1,175億1,656万円で、差引173億1,137万円となりますが、特別利益及び特別損失と消費税等調整額を除いた経常利益は156億6,919万円となりました。

資本的収支は、総収入額812億1,064万円から翌年度繰越工事財源38億7,300万円を差し引いた773億3,764万円に対する総支出額は1,409億5,299万円で、不足額636億1,535万円は、過年度分損益勘定留保資金90億9,126万円、当年度分損益勘定留保資金等475億9,955万円、建設改良積立金取崩額25億6,254万円及び繰越工事資金43億6,200万円で補填しました。

(普及状況)

下水道普及事業については、各行政区において処理区域面積が前年度の31,068.0ヘクタールに対し25.6ヘクタール増加し、その結果本年度末の普及状況は次のとおりとなりました。

行政区	人口 (A)	処理区域面積	処理区域内世帯数	処理区域内人口 (B)	下水道普及率 (B) / (A)
	人	ヘクタール	世帯	人	%
鶴見	285,902	1,901.4	133,551	285,902	100
神奈川	239,702	1,656.5	120,073	239,644	99
西	98,587	653.1	51,826	98,587	100
中	148,602	1,119.9	79,129	148,602	100
南	194,699	1,167.9	95,937	194,695	99
港南	215,101	1,754.5	91,236	214,950	99
保土ヶ谷	205,523	1,733.4	93,050	205,428	99
旭	246,975	2,248.9	103,050	246,755	99
磯子	166,272	1,310.3	74,873	166,272	100
金沢	201,421	2,295.3	86,837	201,363	99
港北	345,368	2,666.5	163,160	343,011	99
緑	180,559	1,468.8	74,880	180,499	99
青葉	309,899	2,766.9	126,120	309,825	99
都筑	212,378	2,058.6	81,144	212,315	99
戸塚	275,364	2,440.7	113,823	275,103	99
栄	121,694	1,274.4	50,330	121,658	99
泉	153,933	1,458.6	60,880	153,696	99
瀬谷	124,386	1,117.9	50,577	124,231	99
計	3,726,365	31,093.6	1,650,476	3,722,536	99.9

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
市第42号	平成27年度横浜市下水道事業会計補正予算(第1号)	平成 27. 5. 21	平成 27. 5. 29
決算市第18号	平成26年度横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表	27. 9. 25	27. 10. 21 認 定
市第87号	平成26年度横浜市下水道事業の利益の処分	27. 9. 25	27. 10. 21
市第157号	平成27年度横浜市下水道事業会計補正予算(第2号)	27. 12. 4	27. 12. 17
市第178号	平成28年度横浜市下水道事業会計予算	28. 2. 16	28. 3. 25

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 27. 9. 3	総務大臣	平成27年度下水道事業債に対する同意協議	平成 27. 9. 30
27. 11. 16	関東地方 整備局長	横浜市公共下水道事業計画変更協議	27. 11. 18

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数(平成28年3月31日)

種別 区分	事務職員	技術職員	技能職員	合計
	人	人	人	人
経営部門	90	410	89	589
建設改良部門	29	195	12	236
計	119	605	101	825

イ 退職手当支給水準の引き下げ(施行日:平成25年8月1日)

国家公務員の退職手当の支給水準との均衡を図るため、職員の退職手当の支給水準を引き下げました。

ウ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等に基づいて、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道整備費)	円	
地 上 権	7,611,000	管 き よ 用 地 165.49 m ² 7,611,000 円
土 地	23,403,877	施 設 用 地 374.63 m ² 23,403,877 円
建 物	187,429,370	事 務 所 用 建 物 1 件 85,110,174 円 施 設 用 建 物 4 件 78,457,198 円 そ の 他 建 物 1 件 23,861,998 円
建 物 附 属 設 備	566,871,831	照 明 設 備 4 件 118,672,353 円 暖 房 設 備 3 件 13,124,722 円 給 排 水 設 備 2 件 4,617,935 円 そ の 他 設 備 14 件 430,456,821 円
構 築 物	9,668,494,689	排 水 設 備 8,280,554,583 円 管きよ (内径15~230cm) 15,663.7 m 人 孔 775 個 雨 水 枿 566 個 処 理 設 備 23 件 1,349,132,109 円 そ の 他 構 築 物 4 件 38,807,997 円
機 械 及 び 装 置	11,944,871,110	電 気 設 備 22 件 4,315,935,576 円 内 燃 力 発 電 設 備 4 件 372,838,098 円 ポ ン プ 設 備 13 件 953,638,322 円 処 理 機 械 設 備 33 件 6,264,233,895 円 そ の 他 機 械 設 備 3 件 38,225,219 円
そ の 他	10,918,298,102	(建設仮勘定整理分) 10,918,298,102 円
小 計	33,316,979,979	

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道改良費)	円	
建物附属設備	42,819,937	暖房設備 8,099,878 円 その他設備 34,720,059 円
構築物	346,842,469	排水設備 346,842,469 円 管きよ (内径15~280cm) 116.9 m 人孔 4 個
機械及び装置	1,055,109,133	電気設備 13 件 391,274,470 円 内燃力発電設備 2 件 55,703,079 円 ポンプ設備 3 件 84,932,671 円 処理機械設備 12 件 523,198,913 円
その他	60,784,300	(建設仮勘定整理分) 60,784,300 円
小 計	1,505,555,839	
(企業備品購入費)	円	
工具器具及び備品	17,609,319	下水道検査用カメラほか
小 計	17,609,319	
合 計	34,840,145,137	賞与・退職給付引当金繰入額及びその取崩額の差引額 (87,018,391円) を含み、リース債務支払額 (7,224,260円) を除く

(2) 保存工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
管きよ補修	円 250,728,951	管きよ補修 延長 1,478.2 m
人孔・柵補修	737,897,677	人孔補修 2,498 か所 柵補修 165 か所
取付管補修	410,151,456	取付管補修 4,275.7 m
建物補修	564,973,587	建物及び建物附属設備補修 (照明・防災・衛生・空調等) 39 件
機械及び装置補修	2,685,547,548	機械及び装置補修 103 件
その他	98,187,856	設備塗装・土木関係補修 16 件
計	4,747,487,075	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 管きよ施設数量

区分 地区	平成27年度末 管きよ延長、個数			平成26年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹
市内一円	m 11,842,238	個 534,209	個 519,484	m 11,820,211	個 533,127	個 518,927	m 22,027	個 1,082	個 557	% 0.2	% 0.2	% 0.1

イ 管きよ施設清掃数量

区分 地区	平成27年度末 管きよ延長、個数			平成26年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹
市内一円	m 1,777,714	個 80,258	個 114,806	m 1,794,694	個 81,024	個 120,342	m △16,980	個 △766	個 △5,536	% △0.9	% △0.9	% △4.6

ウ ポンプ場揚水量

ポンプ場名		現有揚水能力		平成27年度 実績	平成26年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
中 継 ポ ン プ 場	末吉	台 8	m ³ /分 617	m ³ 9,120,480	m ³ 6,689,180	m ³ 2,431,300	% 36.3	
	樽町	17	2,773	15,820,100	15,954,500	△ 134,400	△ 0.8	
	北綱島	11	1,989	23,283,000	25,580,500	△ 2,297,500	△ 9.0	
	鶴見	7	737	10,462,260	10,265,160	197,100	1.9	
	桜木	9	1,732	18,893,500	19,048,600	△ 155,100	△ 0.8	
	保土ヶ谷	11	2,064	24,129,600	24,611,500	△ 481,900	△ 2.0	
	磯子	16	2,151	68,376,500	66,741,890	1,634,610	2.4	
	金沢	13	3,908	11,453,900	10,906,060	547,840	5.0	
	太尾	10	886	7,035,000	7,064,400	△ 29,400	△ 0.4	
	新羽	10	3,493	51,847,900	52,959,600	△ 1,111,700	△ 2.1	
	戸塚	8	1,919	6,022,100	7,050,400	△ 1,028,300	△ 14.6	
	小計11か所	120	22,270	246,444,340	246,871,790	△ 427,450	△ 0.2	
排 水 ポ ン プ 場	上末吉	4	792	220,030	219,230	800	0.4	
	江ヶ崎	4	953	153,780	184,030	△ 30,250	△ 16.4	
	高田	7	2,026	1,240,200	1,470,500	△ 230,300	△ 15.7	
	潮田	4	317	0	0	0	-	
	市場	3	398	2,100	1,890	210	11.1	
	平沼	6	1,220	963,700	1,194,600	△ 230,900	△ 19.3	
	山下	4	864	68,210	119,300	△ 51,090	△ 42.8	
	万世	4	1,240	1,981,800	2,287,260	△ 305,460	△ 13.4	
	吉野	2	1,220	61,600	205,610	△ 144,010	△ 70.0	
	磯子第二	4	1,520	28,700	128,030	△ 99,330	△ 77.6	
六浦	6	686	127,540	164,910	△ 37,370	△ 22.7		

ポンプ場名		現有揚水能力		平成27年度 実績	平成26年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
排水ポンプ場	川向	4	m ³ /分 1,244	m ³ 1,413,200	m ³ 2,174,200	m ³ △ 761,000	% △ 35.0	
	鴨居	5	1,139	3,241,000	3,832,000	△ 591,000	△ 15.4	
	笠間	6	821	1,930,700	1,972,900	△ 42,200	△ 2.1	
	楠	3	342	1,180	43,280	△ 42,100	△ 97.3	
	小計 15 か所	66	14,781	11,433,740	13,997,740	△ 2,564,000	△ 18.3	
その他のポンプ場の	鶴見地下道等 27か所	64	596	381,330	382,730	△ 1,400	△ 0.4	
	揚水施設 19か所	38	16	83,737	75,078	8,659	11.5	
合計 72 か所		288	37,663	258,343,147	261,327,338	△ 2,984,191	△ 1.1	

排水ポンプ場の総排水量は各々端数処理しているため、合計と一致しません。

エ 下水処理量

水再生センター名	平成27年度 流入水量 実績	平成26年度 流入水量 実績	比較		内 訳					
					平成27年度			平成26年度		
			増△減	増△減率	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量
北部第一	m ³ 45,270,000	m ³ 42,165,000	m ³ 3,105,000	% 7.4	m ³ 41,564,000	m ³ 2,063,000	m ³ 1,643,000	m ³ 37,781,000	m ³ 2,406,000	m ³ 1,978,000
北部第二	42,261,000	42,457,000	△ 196,000	△ 0.5	38,078,000	1,305,000	2,878,000	38,901,000	752,000	2,804,000
神奈川	107,875,000	107,634,000	241,000	0.2	97,809,000	4,253,000	5,813,000	96,803,000	4,928,000	5,903,000
中部	27,255,000	26,185,000	1,070,000	4.1	23,641,000	2,956,000	658,000	23,814,000	1,389,000	982,000
南部	63,653,000	61,800,000	1,853,000	3.0	59,692,000	3,961,000	—	58,792,000	3,008,000	—
金沢	58,383,000	64,537,000	△ 6,154,000	△ 9.5	54,585,000	2,758,000	1,040,000	62,096,000	1,268,000	1,173,000
港北	80,924,000	82,132,000	△ 1,208,000	△ 1.5	74,120,000	5,726,000	1,078,000	74,513,000	5,219,000	2,400,000
都筑	68,984,000	70,271,000	△ 1,287,000	△ 1.8	67,129,000	535,000	1,320,000	67,336,000	1,339,000	1,596,000
西部	25,457,000	26,168,000	△ 711,000	△ 2.7	24,553,000	141,000	763,000	24,628,000	506,000	1,034,000
栄第一	14,768,000	14,500,000	268,000	1.8	14,521,000	247,000	—	14,206,000	294,000	—
栄第二	55,444,000	55,156,000	288,000	0.5	51,799,000	2,440,000	1,205,000	51,685,000	2,071,000	1,400,000
計	590,274,000	593,005,000	△ 2,731,000	△ 0.5	547,491,000	26,385,000	16,398,000	550,555,000	23,180,000	19,270,000

オ 工場排水前処理量

工場排水処理場名	平成27年度実績	平成26年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
鳥 浜 第 一	499,800 ^{m³}	475,000 ^{m³}	24,800 ^{m³}	5.2%	
福 浦	113,020	124,120	△ 11,100	△ 8.9	
計	612,820	599,120	13,700	2.3	

カ し尿等処理量

汚泥資源化センター名	平成27年度実績	平成26年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	33,968 ^{m³}	33,551 ^{m³}	417 ^{m³}	1.2%	
計	33,968	33,551	417	1.2	

キ 浄水場汚泥処理量

汚泥資源化センター名	平成27年度実績	平成26年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	3,191 ^t	2,882 ^t	309 ^t	10.7%	
計	3,191	2,882	309	10.7	

ク 水洗便所改造助成金及び貸付金

区 分 種 別	平成27年度実績		平成26年度実績		比 較			
	件数	金 額 円	件数	金 額 円	増 △ 減		増△減率	
					件数	金 額 円	件数	金 額 円
水 洗 便 所 改 造 金	15	966,040	13	675,000	2	291,040	15.4	43.1
水 洗 便 所 改 造 金 貸 付 金	3	1,017,000	8	3,125,000	△ 5	△ 2,108,000	△ 62.5	△ 67.5

ケ 下水道使用料徴収方法別件数

徴収方法	平成27年度実績	平成26年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
納付制	433,748 件	422,627 件	11,121 件	2.6 %	
口座振替制	1,317,782	1,310,141	7,641	0.6	
計	1,751,530	1,732,768	18,762	1.1	

(2) 事業収入に関する事項

種別	平成27年度		平成26年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業収益	103,152,091,182 円	76.5 %	105,009,700,005 円	76.8 %	△ 1,857,608,823 円
営業外収益	31,236,579,486	23.2	31,390,222,535	22.9	△ 153,643,049
特別利益	439,261,300	0.3	424,088,836	0.3	15,172,464
計	134,827,931,968	100.0	136,824,011,376	100.0	△ 1,996,079,408

(3) 事業費に関する事項

種別	平成27年度		平成26年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業費用	100,789,241,546 円	85.8 %	102,197,982,177 円	80.7 %	△ 1,408,740,631 円
営業外費用	16,346,340,368	13.9	17,539,239,086	13.9	△ 1,192,898,718
特別損失	380,975,723	0.3	6,842,760,985	5.4	△ 6,461,785,262
計	117,516,557,637	100.0	126,579,982,248	100.0	△ 9,063,424,611

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (WTO)	平成 25. 9. 30 (28. 3. 30)	円 2,685,637,500 (2,894,627,220)	南部処理区新磯子幹線下水道整備工事	西松・福田・森本建設共同 企業体
一般競争入札 (条件付)	26. 1. 31 (28. 3. 30)	776,520,000 (883,478,934)	神奈川処理区神戸雨水幹線下水道整備工 事(その2)	戸田・横浜建設共同企業体
随意契約	26. 8. 26 (28. 3. 31)	2,385,720,000 (1,591,656,480)	南部処理区新磯子幹線下水道整備工事 (その2)	西松・福田・森本建設共同 企業体
随意契約	26. 10. 10 (28. 3. 15)	1,046,520,000 (1,314,127,800)	南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整 備工事(その3)	鹿島・五洋・松尾建設共同 企業体
一般競争入札 (条件付)	26. 11. 25 (27. 12. 1)	1,160,460,000 (1,450,428,120)	北部処理区獅子ヶ谷雨水幹線下水道整備 工事(その4)	戸田・岡田建設共同企業体
一般競争入札 (総合評価)	27. 1. 13 (28. 3. 1)	1,330,603,200 (1,373,652,000)	川向ポンプ場発電設備工事	株式会社安川電機 横浜営 業所
一般競争入札 (WTO)	27. 12. 25	1,657,800,000	南部水再生センター護岸整備工事	五洋・本間・東洋船舶建設 共同企業体
随意契約	28. 1. 19	1,827,360,000	南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整 備工事(その4)	鹿島・五洋・松尾建設共同 企業体

() は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度中発行額	当年度中償還額	当年度末残高
円 821,692,139,507	円 67,143,000,000	円 106,191,622,258	円 782,643,517,249

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計処理に関する重要事項

ア 他会計負担金及び他会計補助金には、平成29年度予算において精算するものを含んでいます。

イ 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、以下のとおりです。

(ア) 水洗便所改造資金貸付金 5 件 731,400 円 (条例第7条第3号による)

(イ) 工事請負契約解除違約金 1 件 140,175 円 (条例第7条第5号による)

ウ 一般会計補助金等の用途について

(ア) 収益的収入の一般会計負担金及び補助金44,258,590,000円については、委託料等の課税仕入に8,086,848,601円(特定収入)、職員給与費等の課税仕入以外に36,171,741,399円(特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(イ) その他収益的収入の443,680,849円については、委託料等の課税仕入に438,327,411円(特定収入)、課税仕入以外に5,353,438円(特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(ウ) 資本的収入の国庫補助金11,522,939,000円については、課税仕入に全額(特定収入)、充当しました。

(エ) 資本的収入の工事負担金等132,475,348円については、課税仕入に111,316,219円(特定収入)、課税仕入以外に21,159,129円(特定収入以外)、それぞれ充当しました。